The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	体制転換期ロシアにおける職業評価の構造 ： 国際・地域間・時系列比較調査の結果から
Author(s)	松本, かおり
Citation	大阪大学, 2008, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/49213
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

【1】

氏　　名	松　本　かおり（まつもと かおり）
博士の専攻分野の名称	博　士（言語文化学）
学　位　記　番　号	第　２２１３２　号
学位授与年月日	平成 20 年３月 25 日
学位授与の要件	学位規則第４条第１項該当 言語文化研究科言語文化学専攻
学　位　論　文　名	**体制転換期ロシアにおける職業評価の構造－国際・地域間・時系列比較調査の結果から**
論　文　審　査　委　員	（主査） 教　授　津久井定雄 （副査） 教　授　A. ディボフスキー　　准教授　福田　　覚

論　文　内　容　の　要　旨

1991 年にソビエト社会主義共和国連邦が崩壊し、ロシアでは政治経済システムの変化から社会変動が続いている。合理的な経済理論に反して形成されるロシアの資本主義に対する批判があるなかで、現在のロシアの状況を理解するには、経済にかかわる人びとの行動様式である経済文化を無視することはできない。本稿では、体制転換期のロシアの経済文化や社会変動があらわれていると思われる職業評価の構造を研究することとした。第１部では主に職業にかんする研究を検討し、第２部では筆者がロシアのウラジオストク、モスクワ、日本の関西地方で実施した調査を分析した。

第１章では、職業とは一体どのような意味をもったものであるのか、先行研究をもとに検討した。本研究において職業評価の構造を明らかにするために必要な調査項目を選定するためである。そして、職業が経済的報酬だけではなく、影響力・権力、社会的評価、心理的満足などの諸要素を含んでいることなどがわかり、それらを筆者の調査項目に反映させることにした。

第２章では、筆者の研究と問題関心が重なっている研究として、職業とパーソナリティ研究の成果と課題を検討した。産業社会における職業とパーソナリティの関係性、国際比較調査における課題、社会調査における社会体制や文化の分析可能性、体制転換という社会変動を経験しているポーランドやウクライナの調査成果など、筆者の調査研究にかかわる論点から多くの示唆を受けた。M. コーンらによって実施された、アメリカ、ポーランド、日本の３ケ国調査では、資本主義体制と社会主義体制の相違、西洋と東洋の相違を越えて、共通した職業とパーソナリティの関係性が見出された。社会変動期にあるポーランドとウクライナでも、職業とパーソナリティの関係性は基本的に維持されていた。加えて、国際比較調査の意義や方法による４分類、結果の類似点と相違点のそれぞれの解釈方法における課題、調査とその結果の等価性の問題、理論構築と比較調査との関係性などの、コーンが行った国際比較調査そのものにかんする議論を検討した。

第３章では、ロシア社会の経済文化、そして社会学が否定されてきた時代を経て実施されてきたロシアの職業研究について論じた。経済文化という概念は、主にノヴォシビルスク経済社会学派の P. ルィフキナによって理論構築がなされた。本稿では、アメリカ型の経済がなかなか根づかないロシアの人びとの経済における行動様式である経済文化の理論が構築された経緯に焦点を当てた。ノヴォシビルスク経済社会学派以外にも、日本の研究者である袴田茂樹

は、不信関係が基盤となっているロシア経済をバザール経済と命名したことなど、ロシアの経済文化については、レケト（ゆすり屋）の存在に代表されるように、その前近代性や犯罪性が特徴としてあげられてきた。

ロシアの職業評価研究には、外国人研究者とロシア人研究者による調査があり、冷戦時代の外国人による研究では、A. インケルスらの亡命ロシア人に対する調査や、D. トライマンがロシアの研究者による調査結果を利用した国際比較調査があり、産業化による社会構造の収斂が論じられた。ロシア研究者による代表的な研究には、社会主義イデオロギーによる制限があったなかで、B. シュプキンが中等学校の生徒に対する職業の序列にかんする調査を行った。生徒たちがホワイトカラーに偏らず、ブルーカラーの仕事に関心をもっているという、イデオロギーに沿った結果を得たのだが、当時のソ連の社会学がおかれた状況から、その結果をそのまま受け入れてよいのかどうか、疑問が残された。近年もフィンランドの研究者やロシアのマスコミによる調査などが行われているが、筆者が行ったように職業評価の構造まで調べる調査が行われてこなかったことなど、先行研究の課題について述べた。

第４章では、「社会階層と社会移動調査（SSM 調査）」における職業評定の基本的な考え方と調査方法について記述した。その成果を参考に、筆者はこれまでの職業評価研究において十分に区別して分析されてこなかった職業の魅力と職業威信の概念とその相違、職業評価の構造を調べるための職業の魅力評定基準と職業威信評定基準の概念を検討し、それらを明確に分類したうえで、筆者の調査における質問文を作成した。

第１部を受けて第２部では、2000 年にウラジオストクと日本で実施した国際比較調査、2000 年のウラジオストクと 2002 年のモスクワで実施した地域間比較調査、2000 年と 2004 年のウラジオストクで実施した時系列比較調査という３つの軸を用いて、ロシア社会における職業評価の構造をそれぞれの調査結果によって分析した。ここでは、記述的な調査結果から見出される特徴、平均値の差の検定（t 検定）によって確かめられた差異の確認を行ったうえで、表面にあらわれないために自覚されにくい職業評価の構造の変化を因子分析によって見出し、ロシアの社会や文化をもとにした解釈によって分析を試みた。

第５章では、本研究における調査票の作成過程、調査の実施方法や分析方法などの調査概要を述べ、第６章では、2000 年ウラジオストク調査、2000 年日本調査、2002 年モスクワ調査、2004 年ウラジオストク調査という４回にわたる調査の職業の魅力スコア、職業の魅力評定基準、職業威信スコア、職業威信評定基準の結果をそれぞれ提示した。

第７章では 2000 年に行ったウラジオストク調査と日本調査の結果の比較分析を行った。主な結果を述べると、ウラジオストクの学生は、ソ連崩壊後に新しく増加した職業である経営やビジネスにかんする資本主義的新職業を、日本の学生よりも職業威信が非常に高いと評価していた。一方で、医療、教育、農業、マニュアル職業の職業威信をウラジオストクの学生が非常に低く評価するという結果を得た。そのような結果から、階級による格差を認めていなかった、言いかえれば職業に貴賤がなく、労働者の地位が高かったはずの社会主義体制を経験したロシアのウラジオストクにおいて、労働者階級を低く位置づけるような経済文化が存在することが確認された。それは市場経済化後の社会主義体制イデオロギーの反動であるかのようにみえる結果であった。

職業威信スコアについて、警備員やゆすり屋といった私的安全保障をになう職業がウラジオストクで高く評価されていたり、職業威信スコア評定基準について、ウラジオストクの学生のほうが日本の学生よりも収入の多さを非常に重視していたりしたことは、当時のウラジオストクの社会の特徴がよくあらわれていた。

このように 2000 年のウラジオストクは、市場経済下での豊かな生活に対する憧れが極めて強い社会であり、社会主義のイデオロギーは葬り去られたかのようであった。そして、国家に頼らず、法にも頼らず、市場経済の荒波に適応していこうとする経済文化が垣間見られたのである。

第８章の地域間調査では、同一国家の状況の異なる都市、極東のウラジオストクと政治経済の中心地であるモスクワの学生の職業評価構造を比較した。急激な社会変動を経験し、かつ広大な国土をもち、地域格差が大きいといわれているロシアにおいて、同一国家内であったとしても、職業評価の構造に相違があったのだろうか。全体的な傾向をみてみると、日本との国際比較調査の結果に比べて、モスクワとウラジオストクの地域間の職業評価の構造は類似していた。すなわち、2000 年のウラジオストクの学生の職業評価の構造は、2000 年の日本の学生のそれよりも 2002 年のモスクワの学生のそれに近かったのである。しかし、その結果を個別に確認していくと、数多くの相違点が見出された。

たとえば、ウラジオストクの学生では、ある職業を極端に高く、あるいは極端に低く評価する傾向があったのに対

し、モスクワでは特定の職業を極端に高くも低くも評価しない中庸の立場が見出された。さらに、モスクワでは、職業威信スコアの標準偏差が高く、職業の評価に多様性がみられた。

個別に職業をみていくと、モスクワの職業威信スコアは、警備員、ゆすり屋といった治安にかかわる職業、資本主義経済における新しい職業である外資系企業支社長、個人輸入業者、株売買仲介業、経営コンサルタント、ビジネスマン・ビジネスウーマンらのスコアが、ウラジオストクの調査結果に比べて統計的に有意に低くなっており、モスクワはウラジオストクと比べて、公権力の力が強く犯罪が少ないことや、それほど収入にこだわらないといった傾向がみられた。

職業の魅力評定基準において、ウラジオストクの学生では、学歴などの本人の努力が重視されているのに対し、モスクワの学生では、仕事の面白さといった自己実現や個人の希望が重視されていた。一方、職業威信評定基準においては、ウラジオストクで収入などの実利が重視されているのに対し、モスクワでは社会への影響力・権力といった権威が重視されているといった傾向がみられた。このように両都市の学生の、職業の魅力も職業威信も異なる構造をもっていることが見出された。このような結果は、両都市の経済・社会状況の相違や、同じ国内であっても経済文化の相違によるものであろう。

第９章の時系列調査では、ウラジオストクの学生による職業評価の構造の４年間の変化を確認した。その結果、職業評価の構造全体はそれほど大きく変わるものではなかったのが示されたのと同時に、個々の項目に注目していくと、４年間の社会の変化が反映されて変化したとみられる部分を見出すことができた。

たとえば、2000 年調査と比べて 2004 年調査では、職業威信スコアが全体的に低下し、かつスコアの標準偏差が高まっていた。このことから、社会が安定すれば職業威信スコアは全体的に低下し、かつ多様化するという傾向がみられた。社会の混乱は人びとの職業に対する評価を混乱させ、意識を多様化させるのではなく、社会の安定こそが職業評価の構造を多様化させるという仮説が見出された。このような点は、ロシア独自の現象なのか、それとも産業社会において普遍的な現象であるのか、確認する必要があるだろう。

ゆすり屋や警備員の職業威信スコアが、2000 年調査から 2004 年調査にかけて下がっていたことは、国としてのロシアの力の回復、秩序の回復によるものであろう。消費サービス業種の職業威信の低下は消費社会の浸透という経済文化の変化を示していると思われる。すなわち、短期間ながら第１期目のプーチン大統領時代の結果ともいえるロシア社会の変化が、ウラジオストクの経済文化に反映されていた。

職業の魅力評定基準に注目すれば、2000 年調査で重視されたのが、獲得の困難さや社会に対する責任の重さといった社会との関係性にかかわる項目や、高学歴の必要性であったのに対し、2004 年調査で重視されたのは、他人に自慢できると余暇の多さであったことから、社会より個人の重視、いいかえれば私生活主義の傾向が、学生たちの職業選択の分野に強まっていることがわかった。

以上のように、体制転換期のロシア社会の職業評価の構造の現状と変化を、国際比較調査、地域間比較調査、時系列比較調査の結果から、さまざまなかたちで読みとることができたと考えている。本研究では、ロシアにおける職業評価の構造がどのようなものであるのかについて探索し提示することができたが、その確定的な解釈については、今後の研究課題としていきたい。

論文審査の結果の要旨

本研究は、ソ連邦崩壊後急速に資本主義化を進める体制転換期ロシアにおける経済文化の特徴を職業威信（occupational prestige）とその評定基準を中心とする調査によって明らかにしようとするものである。経済上の行動様式に関わる経済文化は国・民族によって異なる可能性があるが、職業研究においてはロシア・東欧圏に対しても欧米流の尺度が当てられている。このことから本研究は、主観を極力排除する方法を考案し、高度の客観性と科学性を確保して調査と分析を行う。

第１部では、本研究に関連する職業研究の状況と諸問題を深く考察する。40 年間にわたる日本の「社会階層と社会

移動調査」（SSM 調査）との関係のみについてここで述べるならば、その調査における一つの結論「職業威信スコアの構造は、時代や回答者の性別や職業などの相違を超えて頑強である」を本研究は重視する。しかし本研究は、職業威信に加えてその評定基準をも調査して経済文化を推定する点に独創があるとし、また SSM 調査では客観性の追求が不徹底であったので、職業威信に関する質問の客観性を回答者に意識させるために、その質問の前に、主観的判断を要求する職業の魅力に関する質問を設けることによって改善したとする。

第２部では、2000 年ウラジオストクを基点として、国際比較、地域比較、時系列比較のために 2000 年に日本の関西、2002 年にモスクワ、2004 年に再度ウラジオストクにおいて実施した調査の結果を分析する。調査対象が学生に限定された点に関しては、「特定の職業にコミットしていない」ことを利点として挙げ、日本の学生に関しては SSM 調査の結果と高い相関があるとして標本的代表性を確認する。他方、ロシアの学生に関しては「比較可能なデータがないのでバイアスについて検討不可であり、今回調査は学生に対する調査であることを念頭において分析する」として分析の方針を明示する。

本研究は、急激に変化しつつあるロシアの経済文化の一面を科学的に捉えようとしたもので、高い歴史的意義がある。分析プロセスは慎重で的確であり、各比較調査に関する考察も概ね説得力がある。結論を全体的に眺めると、革命前、ソ連期、体制転換期の３時代区分のうち、２、３期目の経済文化の抽出にとどまる結果になったが、本研究は課題設定と考察・分析方法の一貫性においてすぐれており、その成果は今後の当該分野の研究に大いに役立つものと思われる。概念規定の不十分さ、論文最後のまとめにおける若干の弱さなどがみられるものの、これらは貴重な学際的研究としての本研究の価値を損なうものではない。

以上の理由により、本論文は博士（言語文化学）の学位論文として十分に価値のあるものと認められる。